

特定非営利活動法人 環境市民 2023年度事業計画（資料4）

	No	事業名	活動概要と目標	2023年度の活動内容と目標	主体	ネットワーク/ 協力関係	主な財源
環境教育	1	エコスクール	ESD(持続可能な社会づくりのための教育)の具体的実践である「エコスクール」プログラムの実践をFEEに協力して進めていきます。(これまで、環境市民のサポートや働きかけで2011年度1校、2015年度1校、2016年度2校でエコスクールの「グリーンフラッグ」を獲得した学校が誕生しました)	引き続き日本国内でグリーンフラッグを取得している保育園・幼稚園、小学校、中学校、高校などの取り組みを支援するため、グリーンフラッグ認証の更新審査を実施していきます。	FEE Japan	環境市民が協力	FEE
	2	環境教育・環境活動パワーアップ講座	持続可能な地域社会を実現するために、私たちの行動とそのもとなる意識の変革が必要とされています。自ら「気づき」「考え」「行動する」を増やし、さらに「学びの場を創り」「人に伝える」ことに取り組む環境活動のリーダー育成と中間の輪を拡大します。本講座は環境教育リーダーをめざす人のためのスタートアップ講座として、環境市民などが実行委員会をつくって95年に始め、2003年からは京エコロジーセンターが主催し、環境市民が受託し企画運営を行っています。	環境の知識だけでなく、目指す姿に近づける活動を明確にし、実践に結びつけることができる人、活動をしつかり積み重ね、その輪を広げられる人材を育むことを目的に、講座を企画し運営します。	主催:(公財)京都市環境保全活動推進協会 企画運営:環境市民	(公財)京都市環境保全活動推進協会	受託金
	3	学校環境共育サポート事業	学ぶ者と伝える者が共に育つ「共育」スタイルを重視し、主体的に行動できる人を育む環境共育に学校でも取り組んでもらうため、様々な形で学校の環境教育現場をサポートします。	・ノートルダム女学院中学高等学校の高校2年生グローバル英語コースの授業で、SDGsをテーマに、課題設定から、調査・問題解決のための手法の企画、実践までを生徒自らが主体者となり実行できるよう講義、ワークショップを行います。 ・今年度は、2年生のうちに学校内の課題を見出し解決のための取り組みを実施することを目指します。また、その成果を踏まえた活動を3年生に進級後に継続して実施し、広く社会に向けての提案と実践に結びつけます。 ・社会に対してのアウトプットも目指します。	環境市民	ノートルダム女学院高等学校	ノートルダム女学院高等学校
	4	ESD推進	持続可能な社会づくりに必要な人材を育むために、持続可能な開発のための教育推進会議(ESD-J)に参画し、SDGsに資する活動を展開します。	近畿エリアで、ESDの普及啓発の企画(脱プラをテーマとしたセミナーの予定)を1回実施します。	ESD-J	環境市民が理事として参画	ESD-J
	5	講師派遣事業	自治体、事業者、地域団体、NGO要望に応じて、各主催者のニーズ合った講演、研修、ワークショップの講師、コーディネーター等を派遣します。またその機会を活かして華僑市民の活動と会員の拡大を図ります。	ウェブサイト、パンフレット等を用いて、積極的に自治体、国、NGO/NPO、地域団体等に呼びかけます。また、オンラインによる講義やシンポジウムなどにも対応できるようにし、派遣件数12以上、収入50万円以上を目指します。	環境市民	主催者	受託金、講演料
	6	環境入門 野の塾	環境市民の設立当初に始まり、環境市民が掲げる理念の一つ「だれでも参加できる環境NGO」を最も端的に具現化した活動「野の塾」は、環境活動参加の入り口として、環境問題、自然、環境活動、持続可能な地域づくりなどをテーマに、講座、ワークショップなどを適宜開催するとともに、計画的な開催に心がけ、会員参加および新規会員獲得の機会、新たな支援者との関係づくりの機会とします。	気候変動に関する知識の入門編として環境市民が企画協力して制作された映画「Wende2～未来からのアプローチ～」の自主上映会を行います。開催のための資金は夏に募集があるSOMPO環境財団助成金に応募する予定です。	環境市民	Wende2制作委員会	SOMPO環境財団助成金
	7	環境市民ひろば～エコツアー～	年齢、性別、立場を超えて、会員・ボランティアが集い、交流し、学び合いながら、広く社会の人々を対象に環境に関する学びの場を創造していきます。	昨年に延期とした信州・開田高原エコツアーを再度企画し、会員の集う機会を作ります。	環境市民	主催者	参加費
	8	SOMPO環境財団CSOラーニング事業(インターンの受入)	SOMPO環境財団が実施する環境団体へのインターンシップ制度の受入団体として、大学生・大学院生を受け入れ、事業の企画や運営等を経験する場を提供します。インターンシップ生が、受入期間終了後も自ら主体的に環境問題に取り組める人材となるよう育成します。	2023年6月から2024年2月までの9ヶ月間、1～2人のインターンシップ生を受け入れ、「持続可能な消費推進事業」における企業のエシカル通信簿調査や、「環境活動パワーアップ講座」の企画や運営等を経験する場を提供し、活動に協力してもらいながら、自ら主体的に環境問題に取り組める人材を育成します。	環境市民	SOMPO環境財団	協力金
ライフスタイル	9	水Do!キャンペーン	ペットボトル等の使い捨て容器入り飲料の消費を減らし、水道水を見直すことで、プラごみによる環境負荷の低減、地域の水資源保全への関心喚起、人にやさしいまちづくりの促進をめざします。	これまで広げてきた給水スポットの拡充と、新たに展開するマイ容器スポットの拡充を目指します。また、イベント用仮設給水機の設置を広げるための基盤整備を行います。	水Do!ネットワーク	水Do!ネットワークに環境市民が参加、Refill京都に環境市民が参加	地球環境基金(水Do!ネットワーク)環境市民とは別会計
	10	3R+αの推進	より少ない資源でより豊かな暮らしを送ることのできる社会の実現	・2022年に京都市ごみ減量推進会議が京都市内で実施したスーパーマーケット環境調査(お店のプラスチック調査)をベースに、対象を全国のスーパーに拡大した調査を、全国の市民団体や学生グループ等とともに実施します。 ・調査を通じて、スーパー店頭でのプラスチックの使用状況(野菜のプラスチック比率など)を把握し、将来のプラスチック削減成果を知る基点情報を創出します。 ・店頭プラスチックの地域的傾向を見出し、削減に向けた地域ごとの課題を明らかにするとともに、流通事業者の減プラおよび省エネなどの「好事例」を見出し、助成金を活用し、好事例の「報告会」などを全国数カ所で開催し、他の事業者や一般市民に広く知ってもらう機会を創ります。 ・調査には多くの市民・学生等に参加してもらい、日常的な購入商品のプラスチックの多さを実感してもらう機会とします。	環境市民	全国の市民団体、学生グループ等	会費、寄付、バタゴニア助成金

	No	事業名	活動概要と目標	2023年度の活動内容と目標	主体	ネットワーク/ 協力関係	主な財源
	11	自然エネルギー学校	自然エネルギー普及の担い手とネットワークを育てることを目的に連続講座を開催しています。	・会場参加可能な一般の方を対象として、太陽光発電の制度をめぐる最新動向や設置の効果、ペロブスカイトやリサイクル技術の展望について学びます。次に個人から地域まで規模を分けて各地の事例を紹介し、地域貢献型のソーラー発電を増やす担い手を育てることを目指した連続講座を行います。 ・初のハイブリッド形式(会場+オンライン)での開催とし、講演や事例報告はオンライン参加者に向けても広く配信します。なお、意見交換は会場参加者のみが対象とします。	主催:(公財)京都市環境保全活動推進協会 企画運営:自然エネルギー学校・京都	自然エネルギー学校・京都 に環境市民が参加	京エコロジーセンター主催事業を自然エネルギー学校・京都(事務局:気候ネットワーク)が受託
社会 経済 シ ス テ ム	12	「持続可能な消費」推進事業	環境市民がすすめてきたグリーンコンシューマー活動を進化・深化させ、消費者から環境保全を主とした「持続可能な消費」を日本で具現化し、ライフスタイルの変革と経済のグリーン化(持続可能な生産)を促進させることを目指した活動です。暮らしに身近な事業者の社会的な取り組みを消費者の視点で調査からレイティングを行い、「企業のエンカル通信簿」を作成、公表します。この活動は企業のCSR活動、SDGs活動をより本格化させることを目的としています。 また、環境やエンカル、持続可能性に配慮したどんな商品があるのか、どこに売っているのかがスマホやPCで簡単に見つけられる、2ウェイコミュニケーションツール「ぐりちよGreen&Ethical Choices」を公開、運営し、だれもがグリーンコンシューマー、エンカル消費を実践できるように情報提供します。	・「企業のエンカル通信簿」調査票をブラッシュアップさせ調査を実施し、結果報告・交流会を開催します。また、エンカル通信簿の自主調査の実施を多くの企業によりかけます。 ・大阪大学社会ソリューションイニシアティブのプロジェクトと連携し、「企業のエンカル通信簿」を、消費者や社会により大きな影響力を及ぼすプロジェクトへと成長させていきます。 ・「ぐりちよ」商品情報、店舗情報を、利用者がより見やすいサイトへと改修し、双方向の特性を生かせるように情報を拡充していきます。また商品の持つ背景をわかりやすく見やすいサイトにする事で、「ぐりちよ」利用者と社会的影響力を増やしていきます。	環境市民が事務局団体	消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク	寄付、講演料、大阪大学社会ソリューションイニシアティブ(環境市民とは別会計)
	13	環境マスター研修認定制度推進事業	消費者に環境負荷の少ない商品サービスの選択をすすめる「環境マスター」研修認定制度は、環境市民が企画考案したものです。2005年度以降、自動車、家電の販売事業者、ガラス施工、住宅建設関係事業者を対象に、全国で現地のNGO、事業者組合、自治体などと共同で研修、認定に組み、2017年度までに4,800人を超える環境マスターを認定しています。持続可能な消費、グリーンコンシューマーを販売者の立場から協働していくこの制度を全国、多分野に広げていくことを目標としています。	コロナの影響が落ち着いてきたことを踏まえて、自動車販売店での取り組み地域及び認定者数の拡大を滋賀県以外で視野に入れていきます。研修では、脱炭素社会実現のための機会創出、具体的手法を意識できる内容とし、具体的な脱炭素経営を実現するための研修にできないかも検討していきます。	環境市民	滋賀県自動車販売店協会、滋賀県自動車販売連合会	研修受託 講師派遣
	14	市民目線の中小企業者サステナビリティ自主調査推進プロジェクト	5年にわたり環境市民が事務局を務めるNGO/NPOのネットワークで実施してきた、市民目線のCSR・サステナビリティ調査、「企業のエンカル通信簿」の調査票を活用した、中小企業者への「市民目線の中小企業者サステナビリティ自主調査推進プロジェクト」を実施します。実施にあたっては、地域の経済団体とのパートナーシップにより、地域の状況に応じた中小企業者の環境・サステナビリティの取り組みを高めていくことに重点を置きます。この取り組みにより、気候変動、生物多様性などの環境問題やSDGsの諸課題の解決に繋がる取り組みをすすめる地域の事業者がどこであるかがわかりやすくなり、より信頼性の高い環境情報・サステナビリティに関する情報を誰もが容易に入手できるようになることを目指しています。	昨年度、秋田県と長野県でプレ実施した「市民目線の中小企業者サステナビリティ自主調査」を、今年度は地域を広げて本格実施します。重点地域として滋賀県、秋田県、長野県、徳島県を選定し、活動への理解と参画を広げていきます。また、合わせて研修プログラムを開発し地域の中小企業者の皆さんが確かな指標のもと自主調査できていることに自信を持ってもらえるよう参画の見える化などの工夫を考えていきます。	環境市民	消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク、みどりの市民、長野県環境保全協会、秋田スズキ、大阪大学社会ソリューションイニシアティブ	地球環境基金、会費、寄付
環境 施 策 推 進	15	持続可能な地域創造ネットワーク	「持続可能な社会を地域から実現すること」を目的に活動し、自治体とNGO/NPO、教育研究機関、次世代のパートナーシップを深め、互いをエンパワーメントするネットワークの事務局を運営します。基本的活動は次のとおりです。 ①持続可能な地域づくりやSDGsに関する情報の共有や人の交流 ②市民・事業者・行政・研究者等の協働による具体的な取り組みの実践 ③持続可能な地域づくりやSDGsに関する取り組みの実施状況の把握と評価 ④持続可能な地域づくりやSDGsに関する新たな政策の立案 ⑤国や関係機関への政策提言や要望	今年度の全国大会の開催地は、茨城県境町で開催と決定しています。SDGs未来都市に選定されている境町では、交通政策をはじめ会員自治体のお手本となる事例を知ることにかけて期待します。また、例年通り研修懇談会も実施し、今年度はリアル開催ができることを願っています。	環境市民が事務局団体の一つ	持続可能な地域創造ネットワーク、自治体、研究者、NGO、武蔵野大学	持続可能な地域創造ネットワーク(環境市民とは別会計)
	16	福知山環境会議連続講座	ペットボトル削減に向けての国際社会の動向や日本社会の現状と課題、給水スポットが魅力的なまちづくりにつながるのか等の学びの場とするとともに、SDGsの視点からもまちなかの給水スポット創出の機会となることを目的として、福知山市民環境会議からの受託事業として、連続3回の講座として実施します。	第1回 世界の給水スポット、プラ削減の国際社会の動きから 講師: 下村委津子(認定NPO法人環境市民 副代表理事) 第2回 現状と課題、どうすればいい?～スーパーのプラ調査結果から考える～ 講師: 堀孝弘(同志社大学非常勤講師、元京都市ごみ減量推進会議) 第3回 祇園祭のプラ削減と給水スポット、リフィルジャパンの取り組みから 講師: 太田航平(NPO法人地球環境デザイン研究所ecotone代表理事)	福知山環境会議 福知山市	福知山環境会議 福知山市	福知山市
	17	SDGs推進	地域社会で多様な主体が参画するSDGsの推進のための研修やパートナーシップ組織の構築と各主体が取組むSDGs事業をサポートし日本社会のSDGsの推進力を高めます。また、CSR活動をNGOとコミュニケーションをとり、先進的に進めようとする事業者をサポートする活動を協働ですすめます。	関西SDGsプラットフォームやSDGs市民社会ネットワークの活動に参画し、地域の課題にあったSDGs研修などを推進していきます。	環境市民	関西SDGsプラットフォーム SDGs市民社会ネットワーク	プラットフォーム参加 講師派遣

	No	事業名	活動概要と目標	2023年度の活動内容と目標	主体	ネットワーク/ 協力関係	主な財源
持続型 社会創造	18	原発のない社会をつくるプロジェクト	原発、エネルギーに関する問題と取り組むべき活動等をテーマとし上映会やセミナーの実施により、政府やマスメディアではあまり取り上げられない福島原発事故後の問題点や放射性物質の危険性などに関する情報を、独自の視点で収集し、専門家の見解も交え、SNSやネット映像配信などを活用して公正かつわかりやすく発信します。全国及び京都での連携 全国での脱原発・再生可能エネルギー推進運動のネットワークである「e-シフト」や、パワーシフトキャンペーンの運営委員会に加わり、全国のNGOとキャンペーンを展開します。また、京都でのネットワーク活動を大切に、パイパイ原発などの行動に積極的に加わります。	・京都でのパイパイ原発の動きに参画します。 ・フランスで活躍するジャーナリスト、コリン・コバヤシ氏の講演会の広報をサポートし、フランスの原発事情や国際原子力カローの動きなどの報告を情報発信していきます。	環境市民/パイパイ原発きょうと/e-シフト/パワーシフトキャンペーン	e-シフト、パワーシフトキャンペーン参加 パイパイ原発きょうとの呼びかけ人として環境市民が参加	パイパイ原発きょうと実行委員会/会費、寄付
	19	パワーシフトをすすめる活動	全国的なNGOのネットワークで開始した「パワーシフト・キャンペーン」や京のアジェンダ21フォーラムなどと連携し、消費者の電力選択の支援や2016年度から始まった電力小売り自由化に関する情報を提供し、再生可能エネルギーの拡大と原発・石炭火力からの脱却に貢献します。	・パワーシフト・キャンペーンの活動への会議参加と広報協力を行い、パワーシフト宣言及び、パワーシフトに賛同する市民、自治体、企業や電力会社を増やすことをめざします。 ・自然エネルギー100%賛同や宣言団体を増やしていきます。	パワーシフト キャンペーン 環境市民	パワーシフトキャンペーン	パワーシフトキャンペーン
	20	環境NGO/NPOの全国的ネットワーク・プラットフォーム「グリーン連合」の運営サポート	環境分野で活動する市民団体の全国的かつ分野横断型のネットワークである「グリーン連合」の活動に、積極的に参画し、環境NGOの社会的影響力と財政基盤の強化に取り組みます	環境省とNGOの意見交換会のコーディネート、各地のNGOとの交流会のコーディネートなどに取り組みます。	グリーン連合	環境市民が参加 共同代表幹事を環境市民が出しています	地球環境基金助成金 (グリーン連合 環境市民とは別会計)
	21	あどぼの学校	日本社会を、市民が主人公である本質的な民主主義社会へと変えていき、持続可能な社会創りを進めていくための市民のアドボカシー力(社会参画力、政策提案力、社会的事業推進力)を大きく飛躍させるため、多様なNPOとともに、地域における望ましいアドボカシーのあり方(ローカル・アドボカシー・モデル)の調査・研究とその全国展開及びこの取り組みを支えるプラットフォームの構築を行います。	全国規模の活動として3年目に入る「あどぼを紡ぐ研究会」を「ポストSDGs時代の市民社会とアドボカシー」と題して、若手市民活動家等と共に進めます。京都地域では、京都市の行政問題を入り口に、市民や市民社会の市政参加の促進を継続して進めます。アドボカシーに関わる市民社会の地域～全国でのプラットフォーム化をさらに進めます。	あどぼの学校運営委員会	NPO法人泉京・垂井と共同で事務局を担い、環境市民から運営委員を出しています	地球環境基金(あどぼの学校事務局) (環境市民とは別会計)
	22	持続可能な社会づくりのために、民主主義社会と平和を大切に活動	環境市民のビジョンは「持続可能な社会・生活の実現」するためには、市民参画による本質的な民主主義社会を実現するとともに、最悪の環境破壊でもある戦争を起こさない社会づくりが必須です。そのために多分野の団体等と連携して活動します。	これまで実施してきた、民衆主義と市民の人権を守るための行動、平和に向けた行動、情報発信を、多様な分野のNPO、団体等とともに連携の輪をひろげて行ないます。	環境市民	多分野の団体と連携して実施	会費、寄付
広報、 交流、 会員拡大	23	ニュースレター発行	会報誌「みどりのニュースレター」を定期的に発行し、事業の最新状況や主催・協行事の予定、会員紹介、環境市民ならではの解説や豆知識等を会員や本会関係者にわかりやすくお伝えします。	会報誌「みどりのニュースレター」を適宜発行し、持続可能な消費、環境共育等の事業等を会員や本会関係者にお伝えします。	環境市民		会費、寄付
	24	電子かわら版(ウェブ、SNSでの発信)	「市民の発信で社会を変える」を合言葉に、ウェブサイトやメールニュースを通じて、会員にとどまらない本会の関心層に、環境市民に関連する情報等を定期的に発信し、環境市民のファン層の拡大を図ります。	環境市民の主催行事をはじめとする各種事情報や、環境や持続可能な社会創りをテーマとするコラム等を、定期的に発信します。	環境市民	情報提供他団体	会費、寄付
	25	ラジオ「環境市民のエコまちライフ」番組制作	コミュニティFM京都三条ラジオカフェから、エネルギー・生物多様性・グリーン経済・グリーンコンシューマー・エンカル消費・持続可能な消費・平和・環境教育など、持続可能な地域社会づくりに必要なテーマを設定し、環境のまちづくりに取り組む活動を取り上げ情報発信します。また、世界中で放送を聞けるよう、ラジオカフェの協力のもとブログに音源をアップし、SNSの利用で、環境情報の発信とともに環境市民の広報としての役割を担います。	ボランティアによる番組づくりを充実させ、放送回をできるだけ増やしていきます。環境市民の他の事業との連携も模索していきます。	環境市民	NPO京都コミュニティ放送	会費、寄付
	26	環境市民チャンネルえしかる荘へいらっしやい	動画で環境問題をわかりやすく発信するシリーズ「えしかる荘へいらっしやい」。猫のユーチューバーが案内人となり、今起きている気になる環境問題に様々な角度からスポットを当て、問題の本質への気づきを見出すきっかけにしています。	猫のユーチューバーぐりにゃんがプラスチック問題に切り込む2作目を公開予定です。	環境市民	プロボノによる協力	会費、寄付
27	環境市民の組織基盤の強化とイノベーションみどりの遺言プロジェクト	一般社団法人JELF(日本環境法律家連盟)が立ち上げたプロジェクトです。現在、「最後の社会貢献」として一部には遺贈寄付への関心が集まり出しているものの、認知度はまだまだ高くありません。現在は、JELFが主催する遺贈セミナーの企画と一緒に考えたり、JELFが推薦する環境団体の呼びかけで開催する土業向けセミナーにJELFが協力するなど、パートナーシップによるプロジェクトがすすんでいます。JELFが推薦する団体は、環境市民の他にも14非営利団体あります。	JELFが開催する遺贈寄付に関するイベントに他の13の非営利団体と共に、JELF推薦団体として参加します。	一般社団法人JELF(日本環境法律家連盟)と、環境市民、他14非営利団体	一般社団法人JELF(日本環境法律家連盟)と、環境保全や動物保護に取り組む14の非営利団体	会費、寄付、参加費、JELF	